

No.	事業名	目的	実績	事業費	うち交付金	事業開始日	事業完了日	効果検証
1	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割非課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・住民税均等割非課税世帯給付金 70,000円×659世帯＝46,130,000円 ・給付事務印刷製本費 41,800円 ・給付事務郵便料 136,592円 ・給付事務システム改修委託料 1,353,000円	47,661,392	47,660,468	R5.12.11	R6.5.2	住民税均等割非課税世帯に対して1世帯70,000円の現金給付を実施し、家計負担の軽減につなげることができました。
3	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・重点支援給付金システム改修委託料 1,386,000円	1,386,000	947,000	R6.2.19	R6.5.10	給付金事務に係るシステムを改修することで対象者の方に迅速に給付することができました。
4	物価高騰対応重点支援給付金(こども加算) 【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	・物価高騰対応重点支援給付金こども加算 50,000円×28人＝1,400,000円	1,400,000	1,400,000	R6.3.13	R6.4.1	子どもがいる住民税均等割非課税世帯に対して子ども1人につき50,000円の現金給付を実施し、家計負担の軽減につなげることができました。